



## 2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月13日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	22,733	15.3	1,497	87.2	1,541	88.8	1,155	112.0
2024年1月期第1四半期	19,716	12.2	800	△15.6	816	△14.3	545	△16.7

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 1,101百万円 (84.0%) 2024年1月期第1四半期 598百万円 (△10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	24.31	—
2024年1月期第1四半期	11.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	49,840	31,182	62.6
2024年1月期	50,651	31,626	62.4

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 31,182百万円 2024年1月期 31,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	2.9	1,900	39.9	1,950	39.1	1,300	40.2	27.71
通期	83,000	2.2	4,000	3.0	4,100	2.6	2,800	1.0	59.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	48,424,071株	2024年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	1,506,755株	2024年1月期	577,401株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	47,542,968株	2024年1月期1Q	47,617,443株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2024年1月期259,380株、2025年1月期1Q1,188,674株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2024年1月期1Q488,844株、2025年1月期1Q563,037株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年6月13日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年4月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費の持ち直しに足踏みがみられる一方で、企業の販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227億33百万円(前年同四半期比15.3%増)となり、営業利益は14億97百万円(前年同四半期比87.2%増)、経常利益は15億41百万円(前年同四半期比88.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億55百万円(前年同四半期比112.0%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受注高は306億15百万円(前年同四半期比84.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、498億40百万円となりました。

これは、主に現金預金が21億82百万円、未成工事支出金等が8億60百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が38億16百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、186億58百万円となりました。

これは、主に長期借入金が8億27百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が4億20百万円、未払法人税等が5億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、311億82百万円となりました。これは、主に自己株式が8億24百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2024年3月15日に発表した、2025年1月期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,897,077	16,079,238
受取手形・完成工事未収入金等	21,668,093	17,851,968
有価証券	4,200,000	4,100,000
未成工事支出金等	1,772,225	2,632,910
その他	542,184	765,142
貸倒引当金	△13,960	△12,382
流動資産合計	42,065,621	41,416,876
固定資産		
有形固定資産	588,278	615,849
無形固定資産	243,304	252,206
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,980,440	4,066,387
その他	3,918,764	3,607,927
貸倒引当金	△144,504	△118,943
投資その他の資産合計	7,754,701	7,555,371
固定資産合計	8,586,283	8,423,427
資産合計	50,651,905	49,840,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,960,907	10,539,967
未払法人税等	1,302,930	770,877
未成工事受入金	1,090,760	1,111,396
賞与引当金	1,267,216	603,538
その他の引当金	491,152	471,104
その他	2,945,659	3,491,443
流動負債合計	18,058,627	16,988,327
固定負債		
長期借入金	—	827,000
退職給付に係る負債	13,145	13,852
役員株式給付引当金	—	7,062
その他	953,388	821,848
固定負債合計	966,533	1,669,763
負債合計	19,025,160	18,658,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	23,086,193	23,520,186
自己株式	△407,367	△1,231,498
株主資本合計	30,730,551	30,340,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159,133	1,081,577
為替換算調整勘定	68,983	69,339
退職給付に係る調整累計額	△331,924	△309,115
その他の包括利益累計額合計	896,192	841,801
純資産合計	31,626,744	31,182,213
負債純資産合計	50,651,905	49,840,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	19,716,548	22,733,702
売上原価	16,363,724	18,462,877
売上総利益	3,352,824	4,270,825
販売費及び一般管理費	2,552,807	2,773,243
営業利益	800,016	1,497,581
営業外収益		
仕入割引	9,409	12,539
補助金収入	1,429	17,478
その他	23,197	22,975
営業外収益合計	34,037	52,993
営業外費用		
為替差損	10,824	—
投資事業組合運用損	2,537	5,769
その他	4,233	3,286
営業外費用合計	17,595	9,055
経常利益	816,458	1,541,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	273,883
債務保証損失引当金戻入額	13,711	—
特別利益合計	13,711	273,883
特別損失		
投資有価証券評価損	—	70,268
特別損失合計	—	70,268
税金等調整前四半期純利益	830,170	1,745,133
法人税、住民税及び事業税	434,997	694,417
法人税等調整額	△150,029	△104,866
法人税等合計	284,967	589,550
四半期純利益	545,202	1,155,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,202	1,155,583

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	545,202	1,155,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,242	△77,556
為替換算調整勘定	17,308	355
退職給付に係る調整額	16,749	22,809
その他の包括利益合計	53,300	△54,391
四半期包括利益	598,503	1,101,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,503	1,101,191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

#### 1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

#### 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度327,031千円、259,380株、当第1四半期連結会計期間328,685千円、274,174株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

#### 1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

#### 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間822,427千円、914,500株であります。

#### 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間827,000千円